



第96回 定時株主総会

平成22年6月25日

大証金

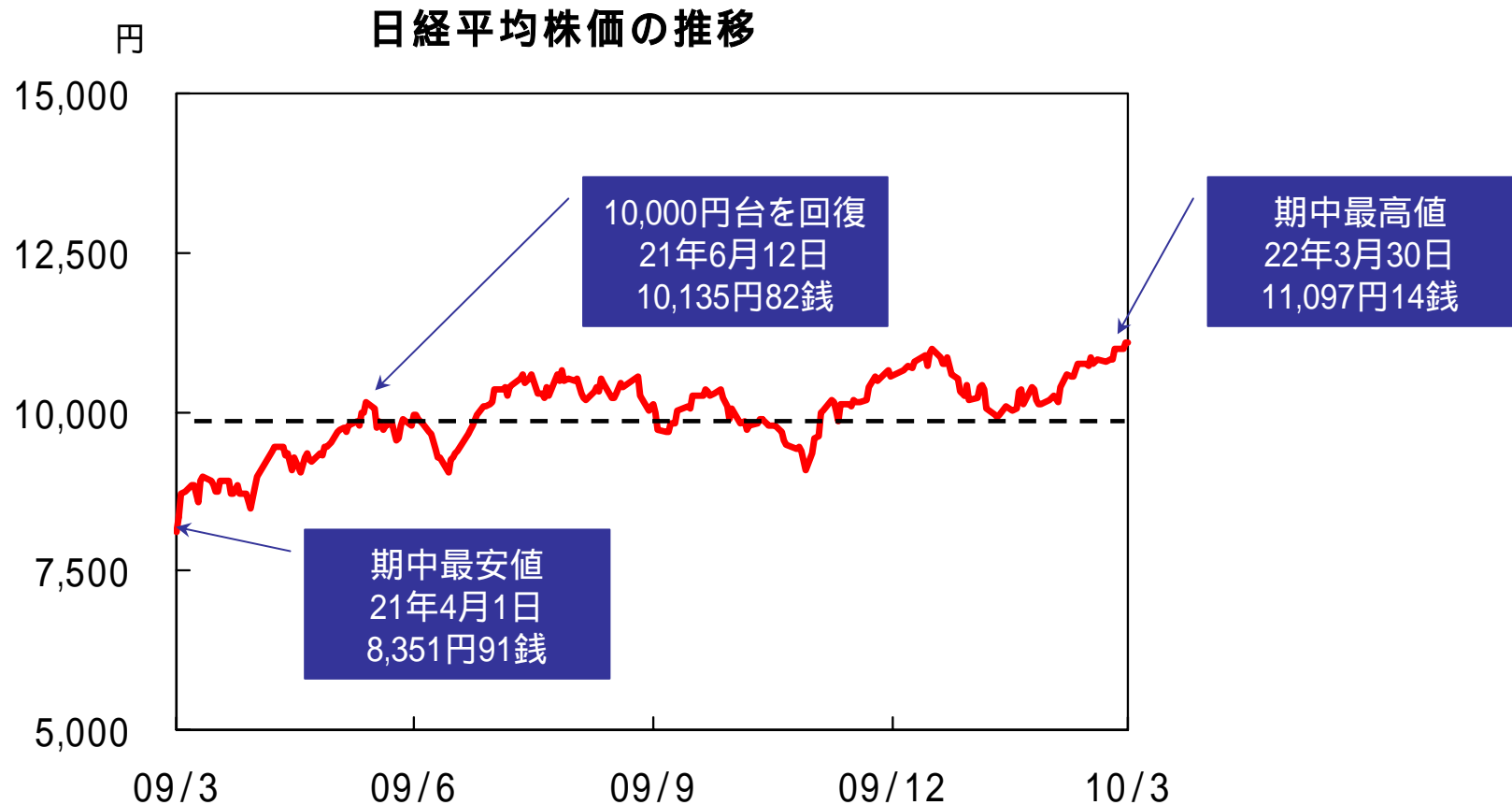


報告事項

当期の株式市況等



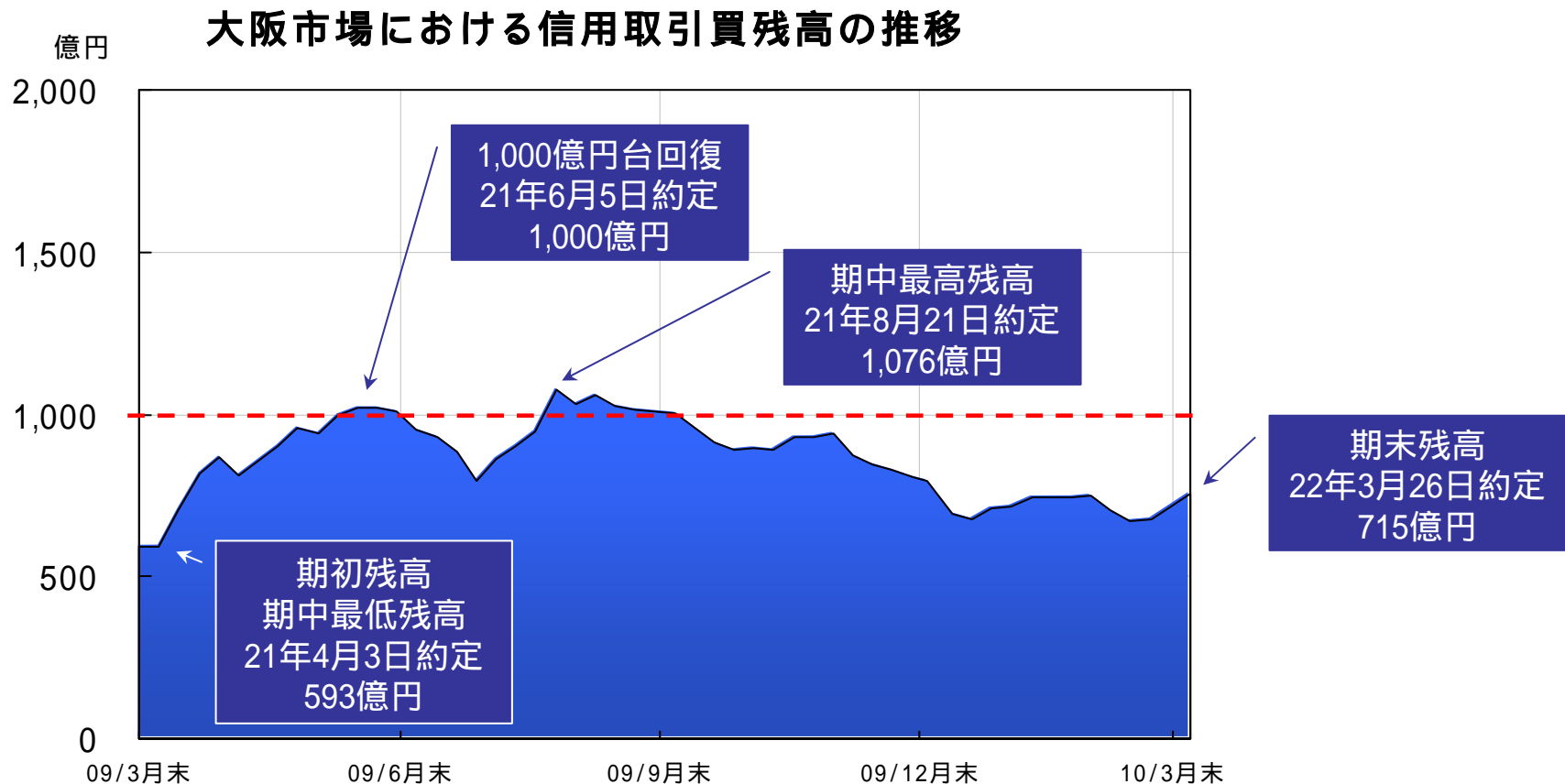
日経平均株価は、NYダウの上昇や国内景気の持ち直しを背景に6月中旬には1万円台を回復。その後、円高進行などから一時水準を切り下げる場面があったものの、年度末にかけては円高一服や世界経済の回復期待の高まりから概ね堅調に推移。



大阪市場における信用取引買残高の状況



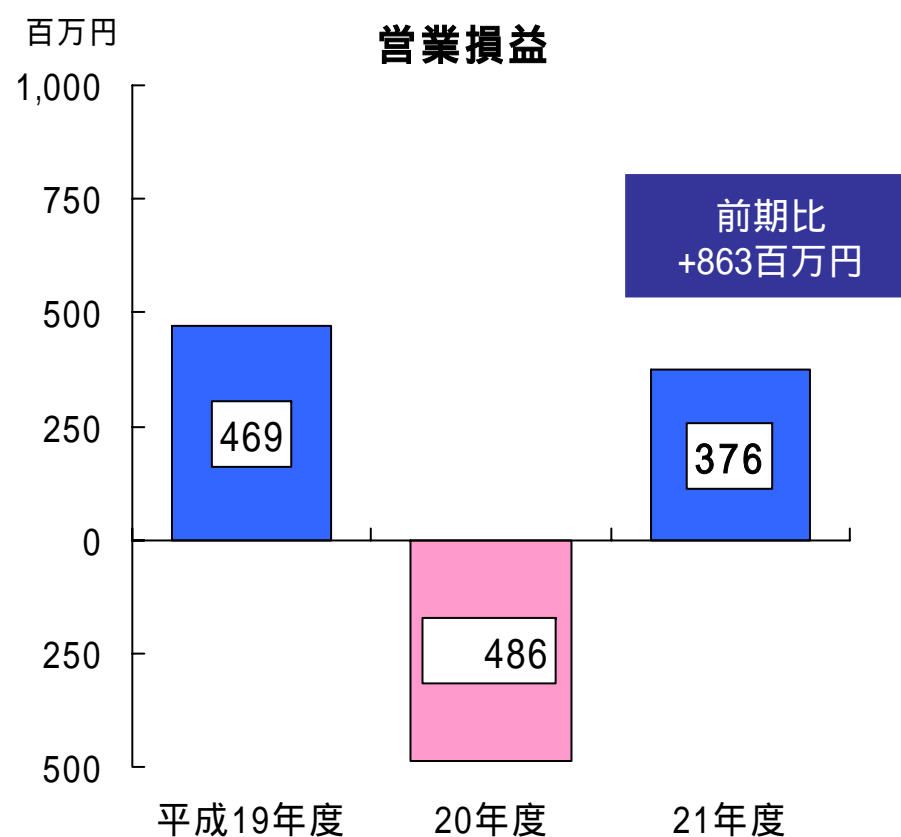
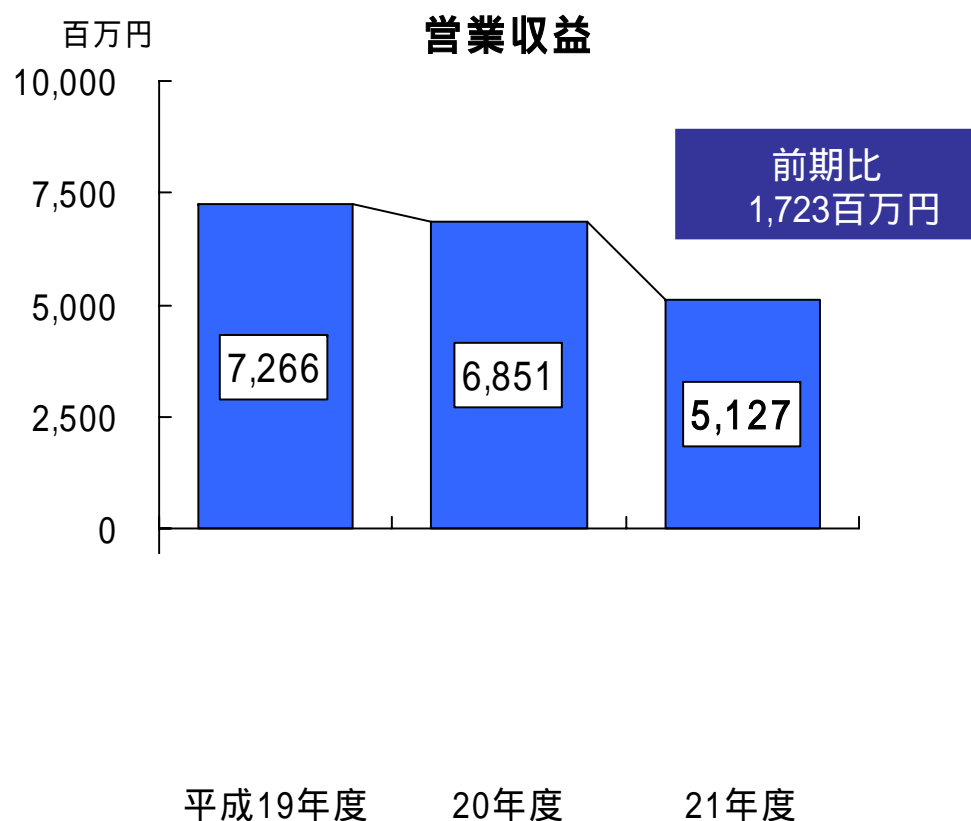
株式市場の動向を映して6月には8ヶ月ぶりに1,000億円台を回復。
年度半ばにかけてほぼ横ばいに推移したものの、その後弱含みの展開となり、
期末には700億円台まで水準を切り下げ。



営業収益、営業利益



営業収益は資金運用残高の減少を主因に減収となったものの、
営業利益は、調達利回りの低下、経営改善努力等による営業費用・一般管理費の
大幅な減少から増益。

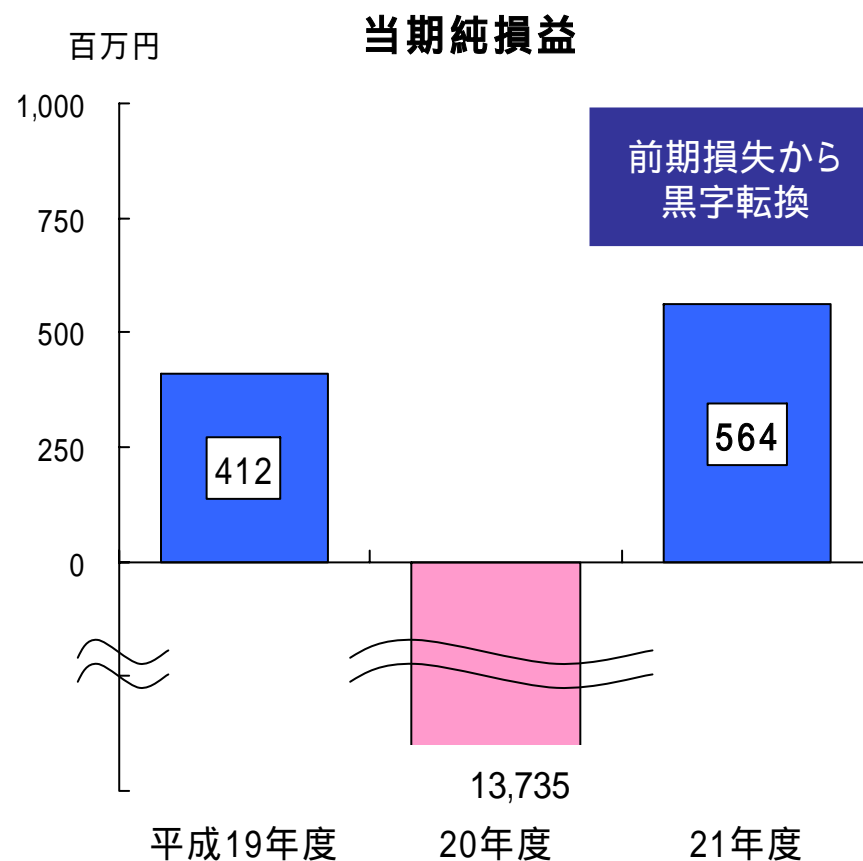
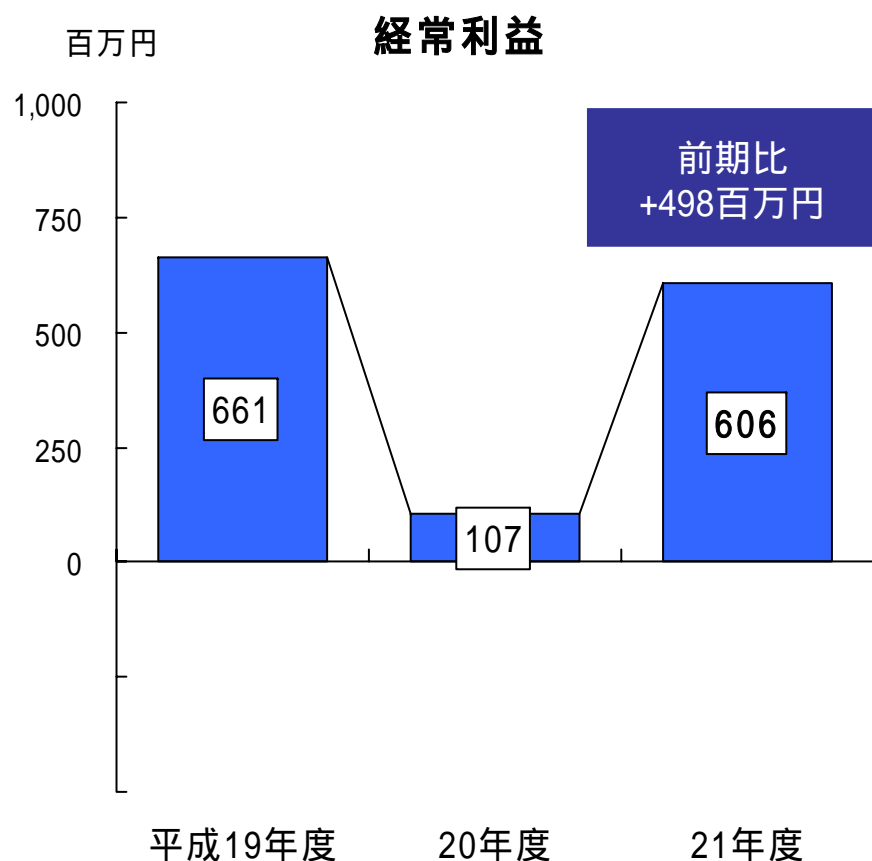


経常利益、当期純利益



経常利益は創業以来の黒字を維持。

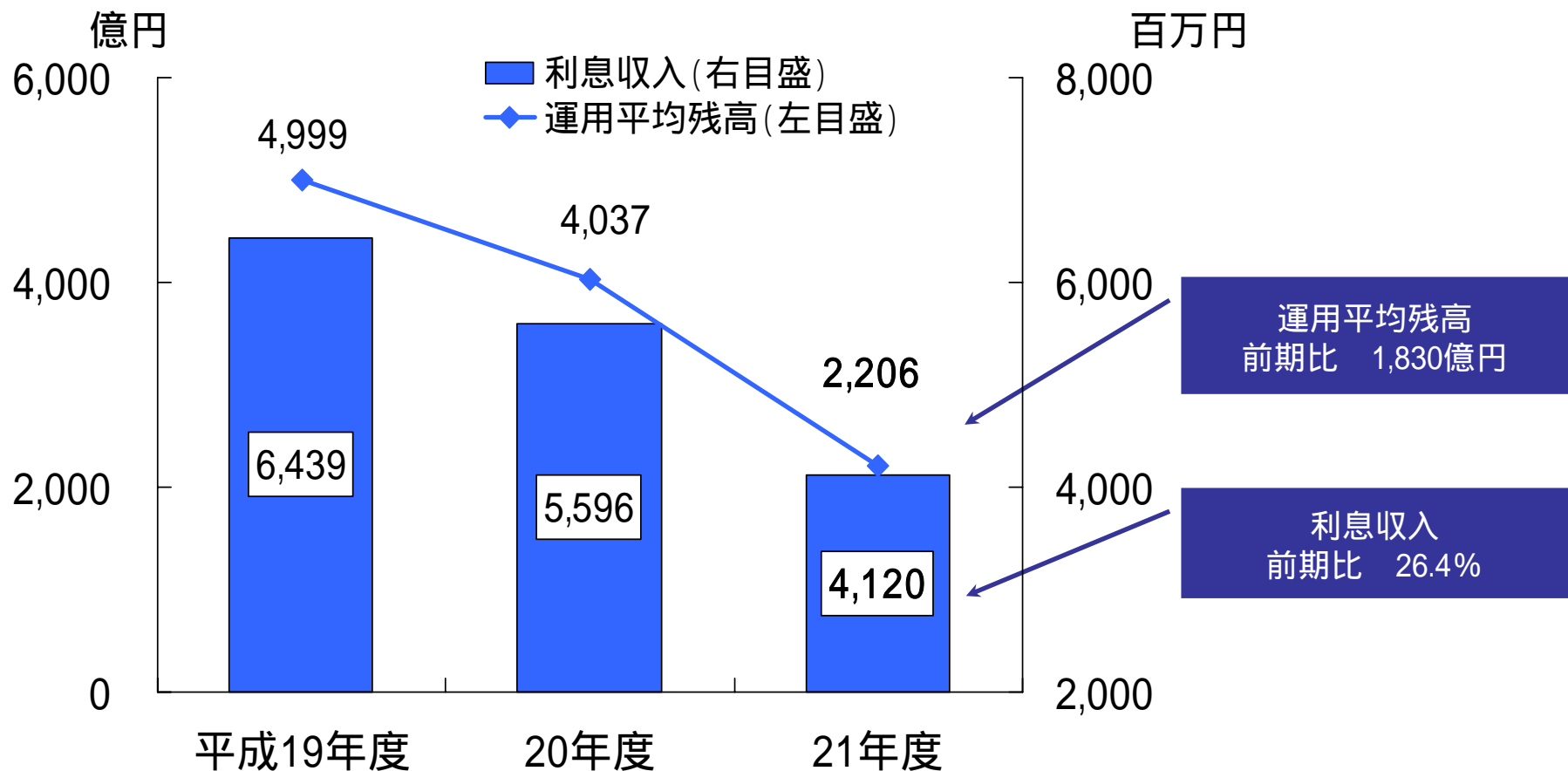
当期純損益は、前期特別損失に計上した有価証券売却損や貸倒引当金繰入額増加といった要因の剥落を主因に黒字転換。





資金運用残高

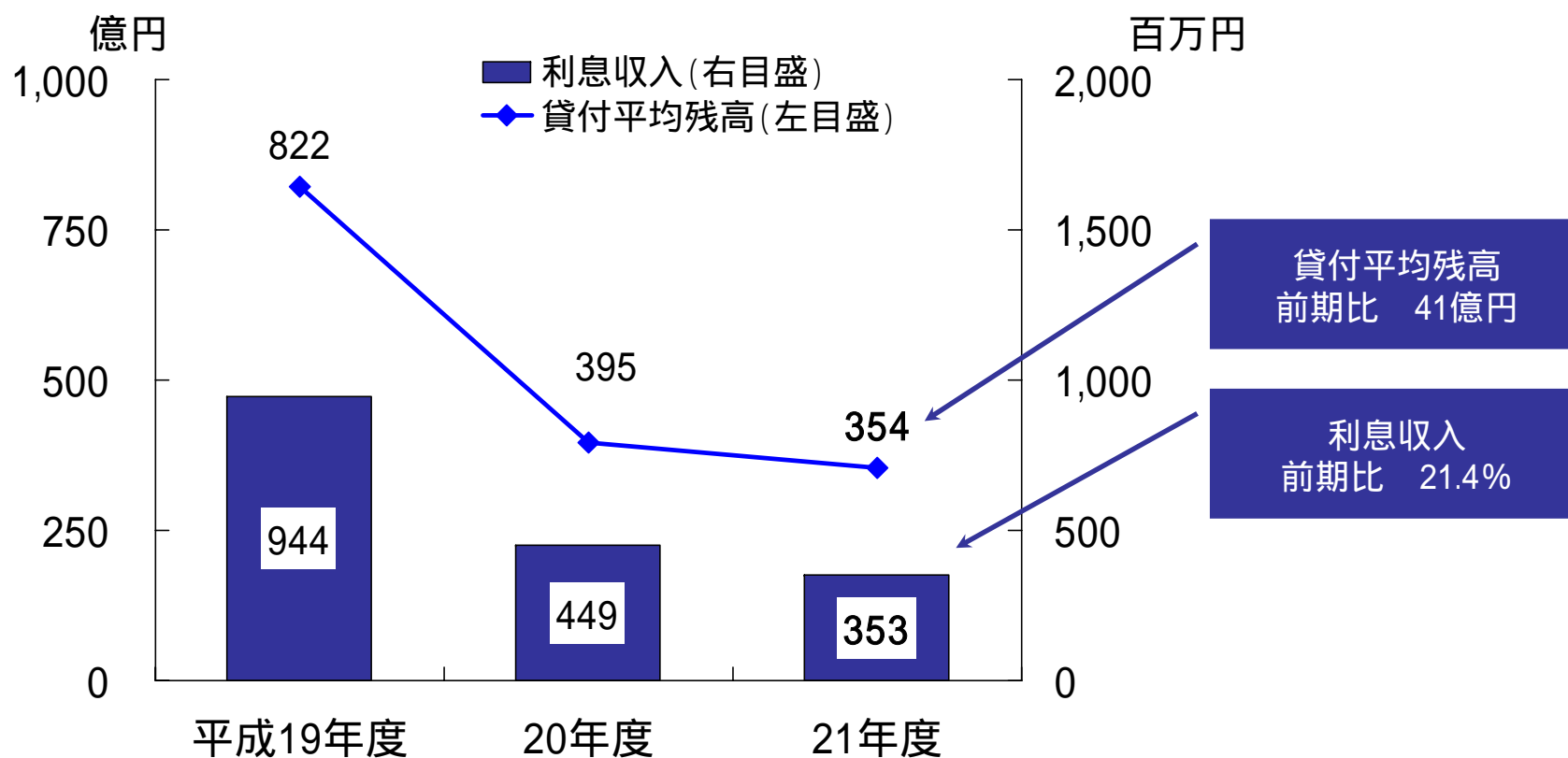
取引採算の見直しやリスク管理の強化など経営改善に向けた諸施策を講じたことなどから、運用平均残高、利息収入は減少。



貸借取引貸付



大阪市場における信用取引買残高が年度後半にかけて弱含みに推移したことなどから、貸付平均残高、利息収入は減少。

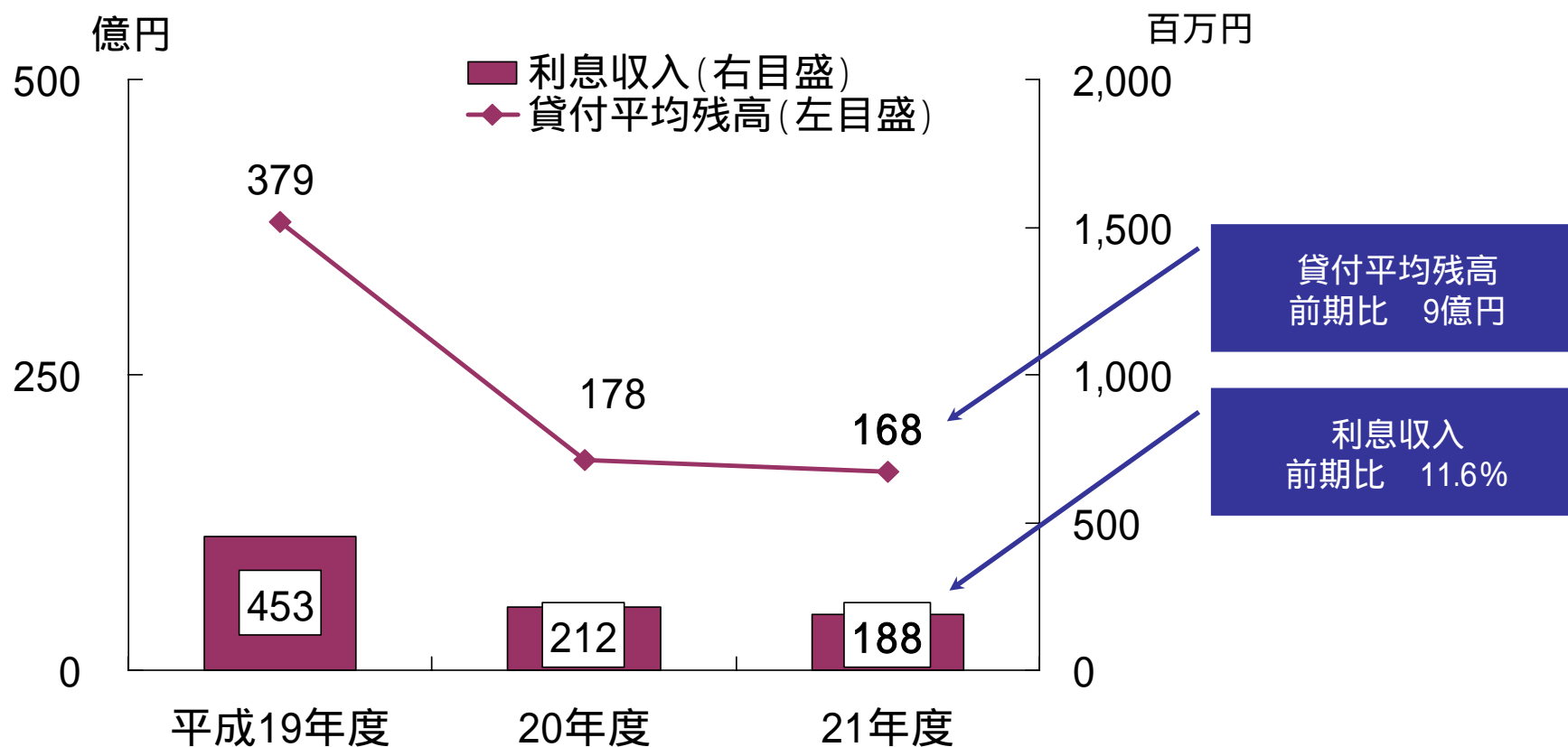


(注) 貸借取引貸付金と貸借取引借入有価証券代り金を合計した貸付平均残高および利息収入。

金融商品取引業者向け貸付



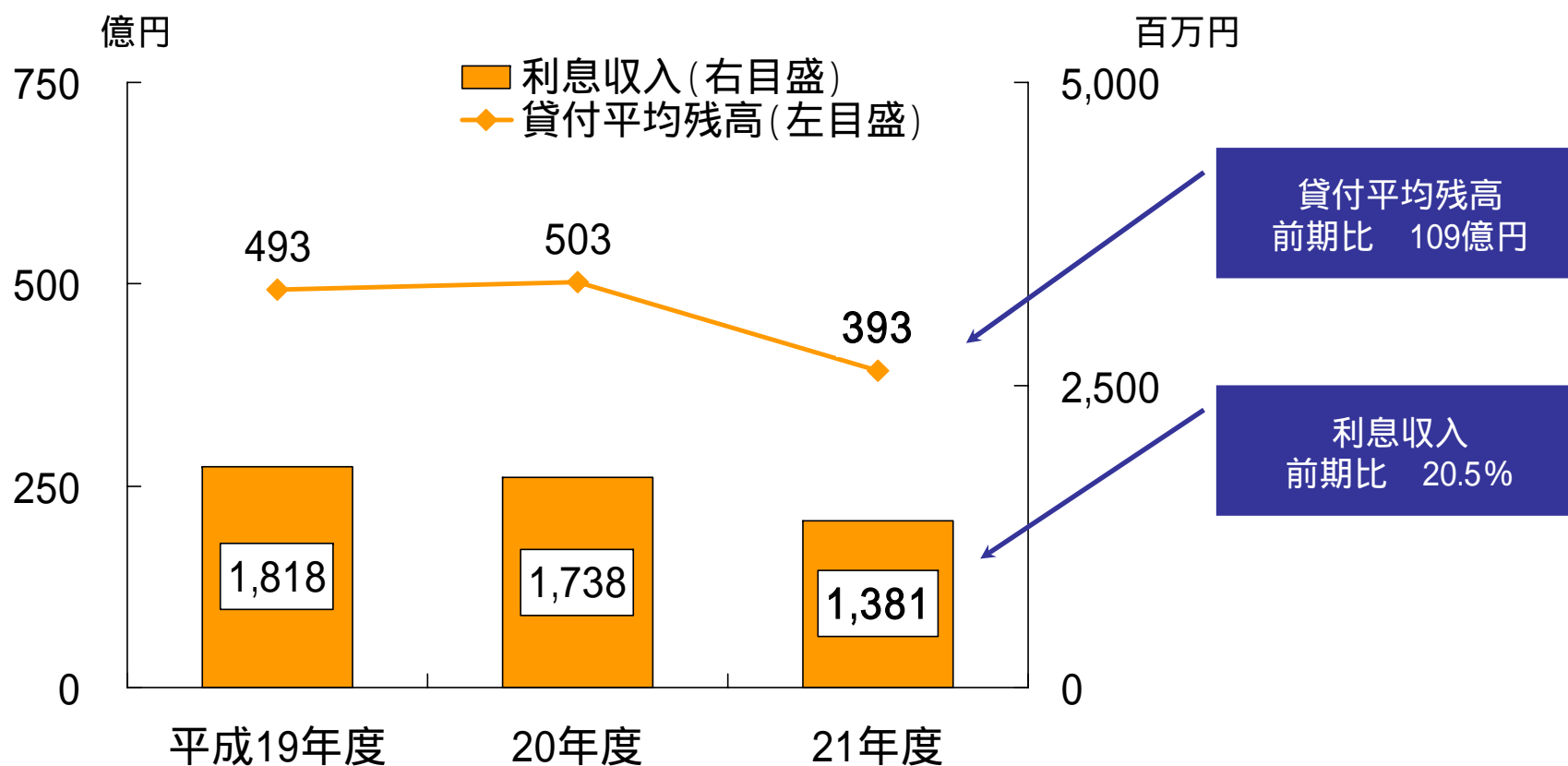
一般信用取引買残高は緩やかながら回復基調を辿ったものの、信用サポートローンの需資は盛り上りに欠け、貸付平均残高、利息収入は減少。



証券担保ローン



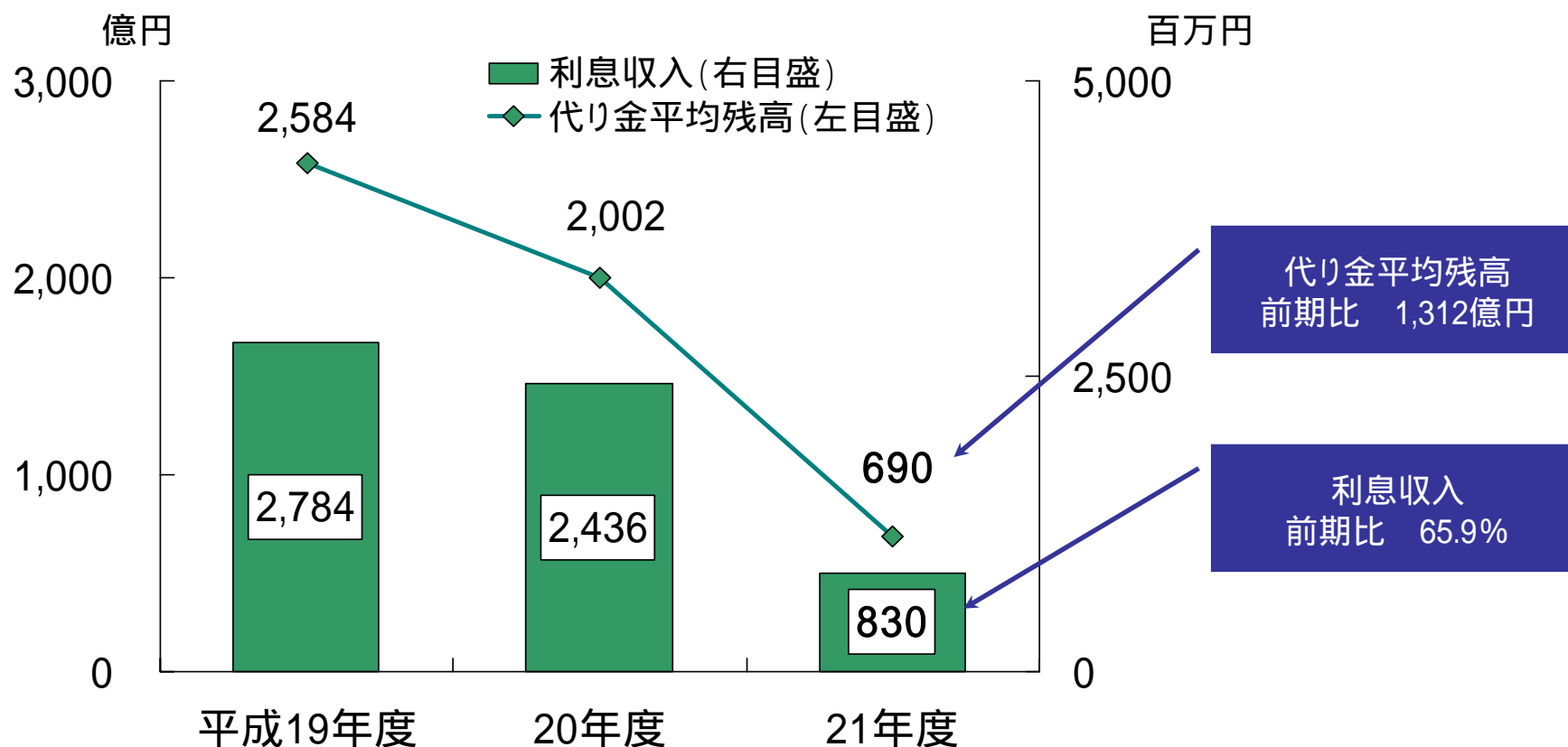
リスク管理強化の観点からビジネスローンの商品性を見直したことから、貸付平均残高、利息収入は減少。



証券レポ取引



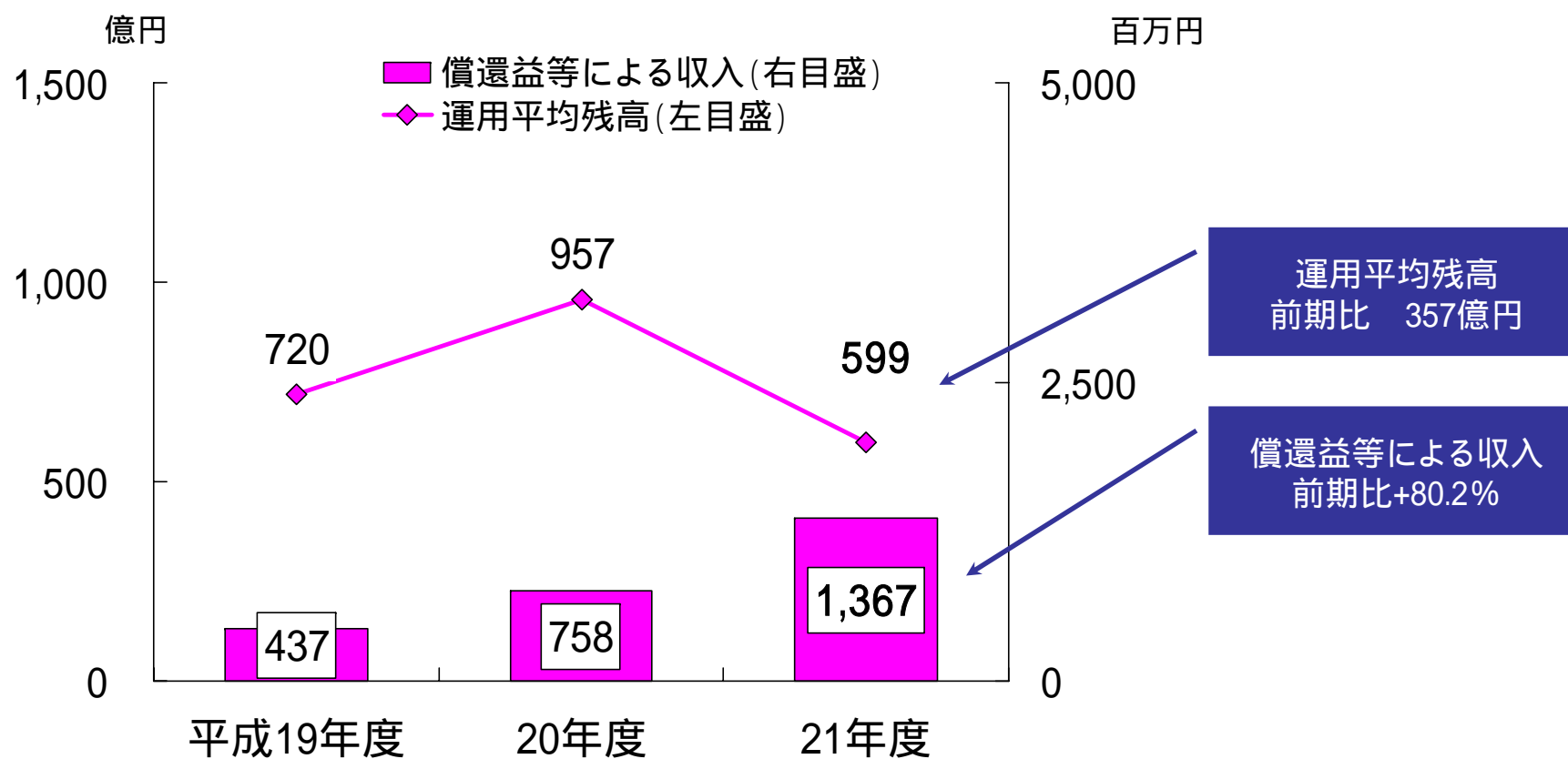
取引採算重視の観点から運用方針を見直したことから、
代り金平均残高、利息収入は減少。



預金・有価証券運用



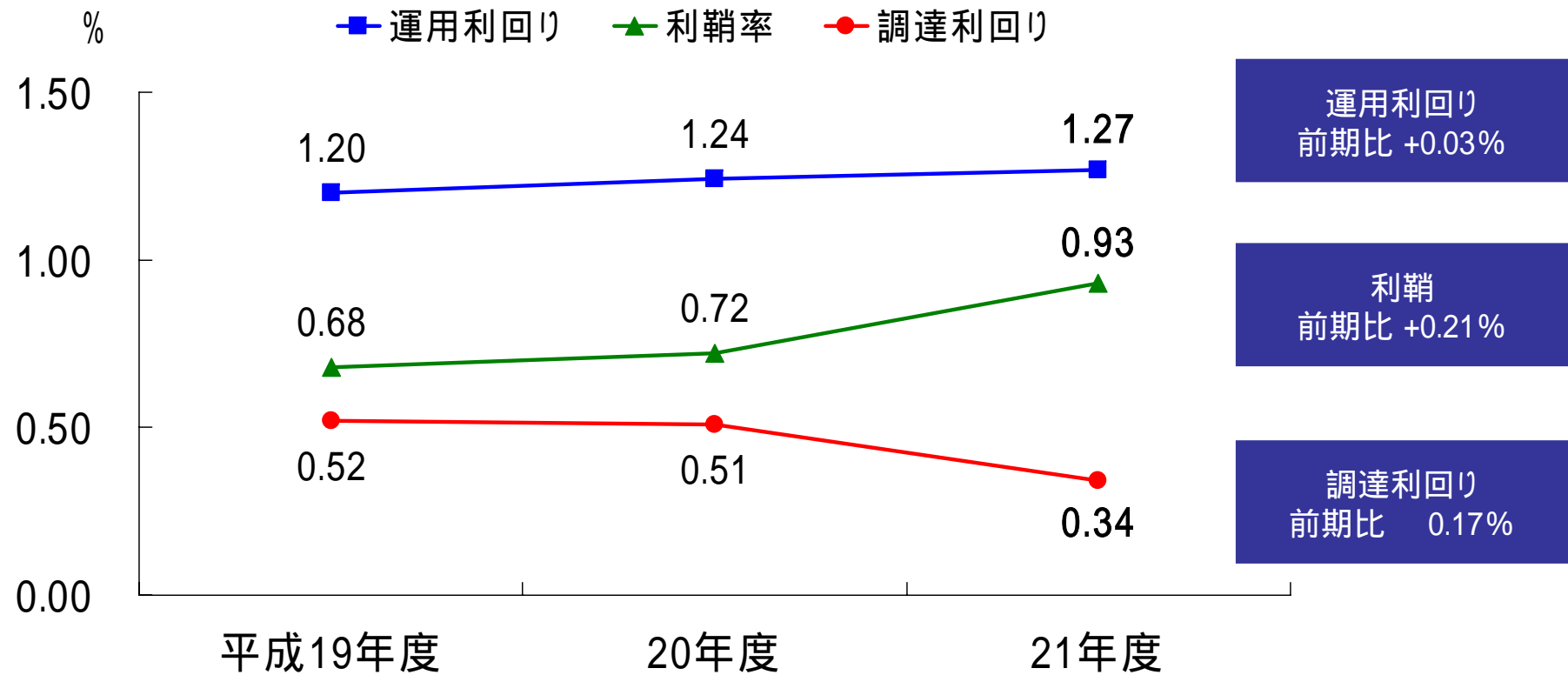
国債を中心に運用を圧縮したことから運用平均残高は減少したものの、償還益や売却益などによる収入は増加。





運用・調達利回り、利鞘の状況

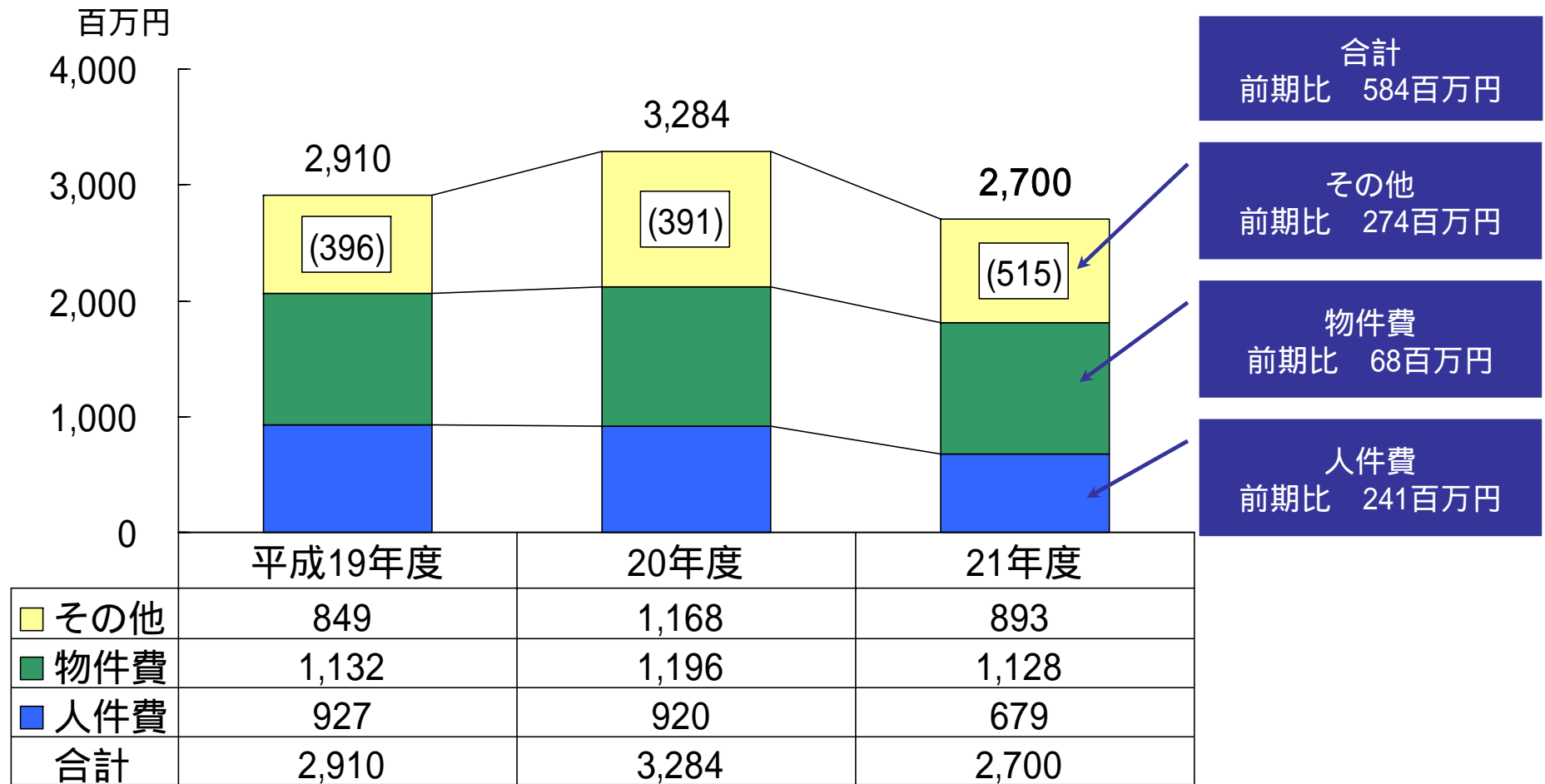
取引採算の見直しにより運用利回りが上昇。
市場金利の低下等により調達利回りが低下したため、利鞘は拡大。





一般管理費の状況

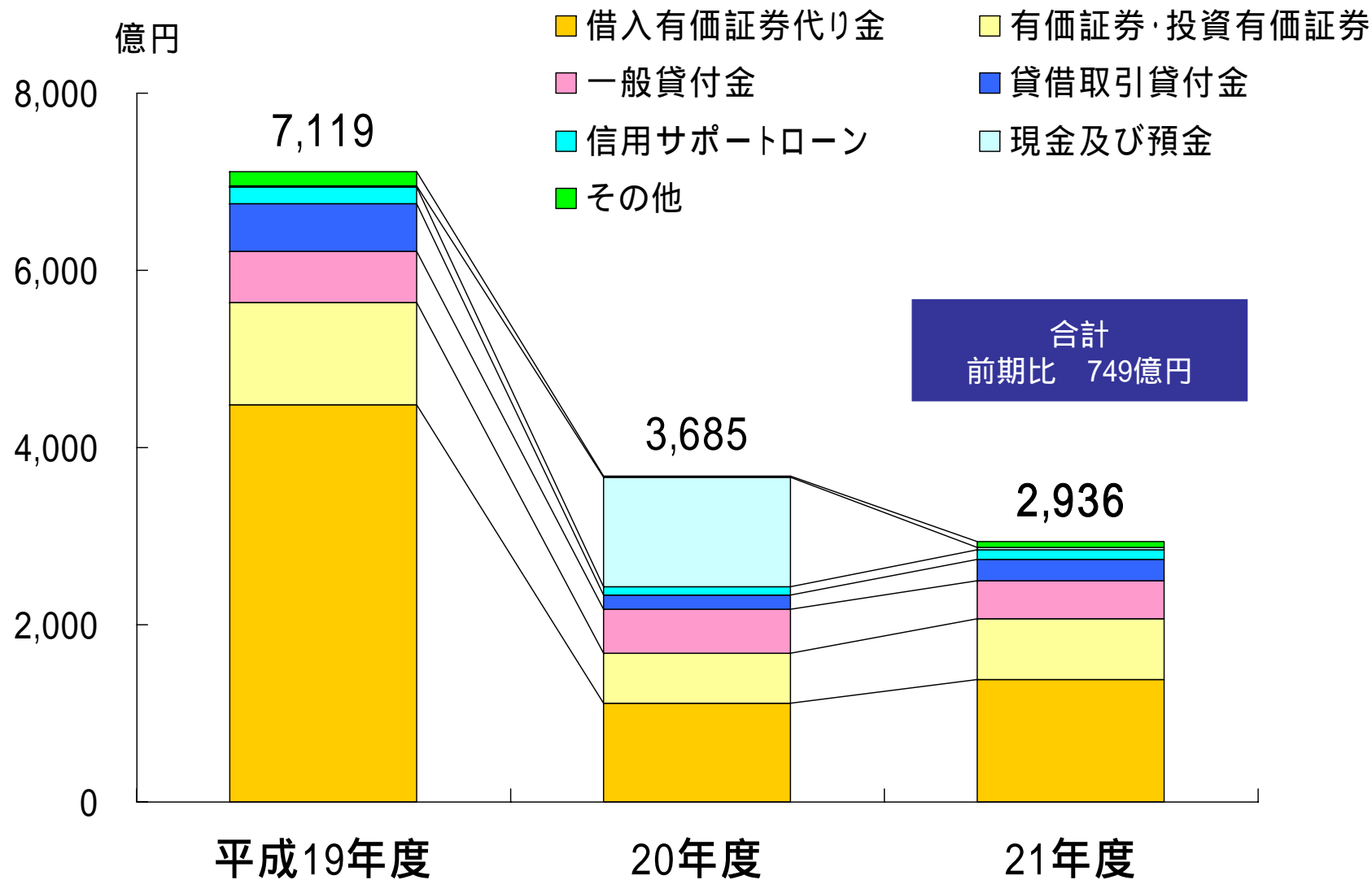
経費削減等の経営改善努力等により減少。



貸借対照表の状況

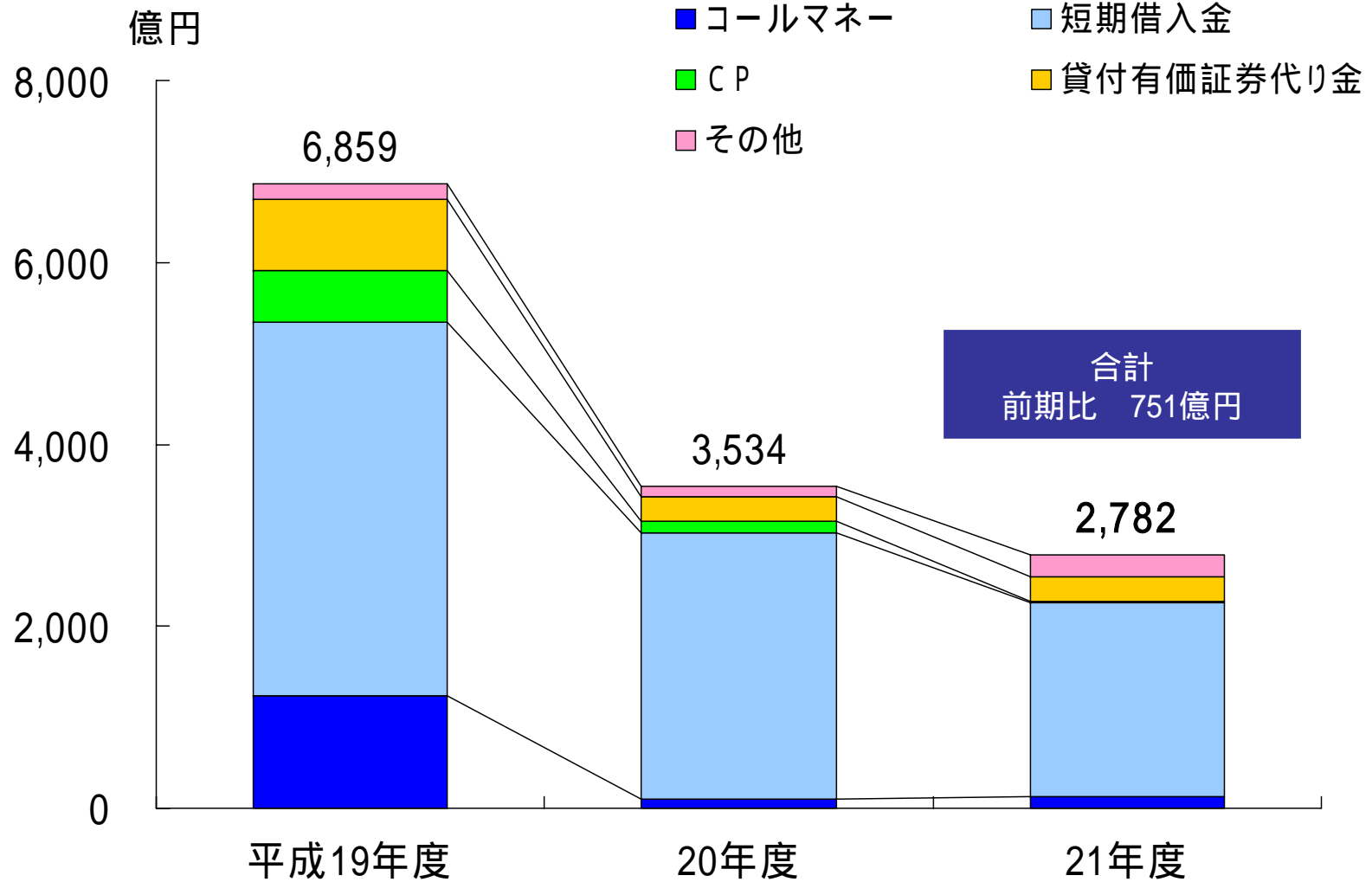


[資産の部]





[負債の部]



対処すべき課題



中期経営計画の概要(1)

【基本認識】

貸借取引業務の担い手として、新JASDAQ市場の指定証券金融会社を選定されたことに伴い、貸借銘柄の拡大を図り、同市場の振興に努めるとともに、東京支社の機能強化その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上に邁進する。

(注)新JASDAQ市場は、ヘラクレス、JASDAQおよびNEOの統合新市場。

中期経営計画の概要(2)



1	「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として再認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献する。
2	お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。
3	リスク管理およびコンプライアンス体制の徹底を重要課題と認識し、PDCAサイクルを継続して実践する。
4	営業基盤の強化、合理化の徹底により、収益力の強化、自己資本の回復を着実に図る。



【経営目標】

1	創業以来の経常黒字を維持し、平成24年度までに経常利益13億円を達成する。
2	優先株配当を堅持すると同時に、普通株についても早期に1株当たり年6円配当に復配し、安定配当の実施に努める。
3	財務内容の健全性の維持、向上に努め、安定的な企業経営に必要な水準を確保する。



【数値目標】

	平成21年度 (実績)	平成22年度	平成24年度
経常利益	6億円	6億円	13億円

(注) 数値目標の主な前提

1. 平成22年度(見通し)は4月30日発表値。平成24年度は計画値(目標値)。
2. 資金運用残高は、平成22年度から平成24年度にかけて約35%増加する想定。
3. 短期金利は、平成24年度末までに0.65%上昇する想定。

平成22年度経営計画



【経営目標】

1	東京支社の機能強化など新JASDAQ貸借取引の運営体制を整備し、貸借銘柄の拡大を図る。
2	証券会社等との連携強化等を通じて、顧客基盤の裾野を拡大し、収益力の強化を図る。
3	利益目標として、経常利益6億円を達成する。



【重点戦略】

1	新JASDAQ市場における貸借取引業務引継ぎの円滑化、貸借銘柄の拡大
2	顧客基盤の裾野拡大を図るため、既存提携先との関係を強化するとともに新たな銀行等金融機関との提携戦略を推進
3	リスク管理・コンプライアンスの徹底
4	業務等の整理合理化を含めたさらなるコスト削減

平成22年度の営業収益等の見通し



単位：百万円、%

		平成22年度 通期見通し	平成21年度 通期実績	対前期比(通期)	
				増減額	増減率
営業収益		4,800	5,127	327	6.4
営業利益		350	376	26	7.1
経常利益		600	606	6	1.1
当期純利益		600	564	35	6.2
一株当たり 配当金	優先株式	14.00円	14.00円		
	普通株式	3.00円	3.00円		



新JASDAQ市場の貸借取引への取り組み

現JASDAQ市場の貸借取引を円滑に引き継ぐとともに、新JASDAQ市場における貸借取引銘柄の拡大等を図り、もって国内最大の新興市場となる新JASDAQ市場の振興に努める。

(平成22年3月16日、(株)大阪証券取引所から新JASDAQ市場の指定証券金融会社に指定。)

貸借取引業務体制の拡充・強化

平成22年3月16日付で「JASDAQ貸借準備室」を設置(総勢18名)

東京支社における貸借取引業務体制の拡充・強化

- ・貸借取引制度の円滑な運営のために不可欠な発行会社、大株主との関係強化
- ・金融商品取引業者、機関投資家等の取引ニーズへの的確な対応



貸借取引銘柄拡大等への取り組み

現JASDAQ市場における貸借銘柄の発行会社への訪問などを実施し、新JASDAQ市場においても引き続き貸借取引制度への協力を要請。

市場統合に伴う大証の制度信用銘柄・貸借銘柄の選定基準改正を踏まえ、銘柄拡大を図る。

貸株サービスを展開するネット証券会社に品貸入札への参加を要請するとともに、機関投資家に対して新市場における貸借銘柄の貸出要請を実施し、株券調達先の拡大を図る。



リーマン・ブラザーズ証券株式会社(LB証券)との取引清算状況

LB証券との株券レポ取引の清算により取得したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成21年12月から平成22年2月までの間にすべての証券、償還金および利金が返還されている。

LB証券との株券レポ取引の精算により取得した株式等の売却損はLB証券による損害賠償の対象となり、今後、一定の弁済を受けることとなっておりますが、現時点では、弁済額等が明らかでないため、平成21年度決算にはかかる損害賠償請求権は反映していない。

大証金の使命



証券のための金融

証券による金融



監 查 報 告



決議事項



第1号議案

剰余金の処分の件



第2号議案

取締役1名選任の件



第3号議案

監査役1名選任の件



第 4 号 議 案

退任取締役および退任監査役
に対し退職慰労金贈呈の件



審 議



採 決



新任者紹介



本日はご来場いただきまして
誠に有難うございました。